

令和5年度行政事業レビューシート

( 法務省 )

<b>事業名</b>	保護観察対象者等の改善更生等			<b>担当部局庁</b>	保護局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課、更生保護振興課、観察課	総務課長 瀧澤千都子、更生保護振興課長 杉山弘晃、観察課長 滝田 裕士	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			<b>関係する計画、通知等</b>	「世界一安全な日本」創造戦略2022」等		
<b>政策</b>	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))						
<b>政策体系・評価書URL</b>	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-01.html						
<b>事業の目的(5程度以内)</b>	保護観察対象者等の改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした活動を促進する。 ①保護観察の実施 社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進する。 ②保護司の活動支援 犯罪をした者等が孤立することなく、社会の一員として安定した生活が送れるよう、保護観察官と協働して保護観察を行う保護司の活動の支援を行う。 ③更生保護施設整備事業への補助 更生保護施設が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。 ④刑務所出所者等に対する就労支援 就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、無職者数を減少させる。 ⑤更生保護における被害者等施策 更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等善理及び保護観察のより一層の適正化を図る。						
<b>現状・課題(5程度以内)</b>	①保護観察の実施 刑法等の一部を改正する法律により更生保護法が改正されたほか、「世界一安全な日本」創造戦略2022」や「第二次再犯防止推進計画」等の政府方針等が示され、保護観察期間中とはもとより、保護観察期間終了後も含めて、再犯・再非行を減少させることができるよう、犯罪をした者等に対し社会内で適切な処遇を実施することが求められている。 ②保護司の活動支援 保護司については、担い手の確保が年々困難となり、高齢化も進んでいる。その背景として、地域社会における人間関係の希薄化といった社会環境の変化に加え、保護司活動に伴う不安や負担が大きくなることが指摘されている。 ③更生保護施設整備事業への補助 概ね約26%の更生保護施設が40年を超えるところ、そのような施設では、老朽化による損傷への緊急対応や、施設機能維持を目的とした補修が随時必要な状態が続いているが、更生保護施設を営む更生保護法人は、その財務基盤が脆弱であり、施設整備費用の捻出が困難な施設では、施設機能が著しく劣化・損傷した状態での施設運営を余儀なくされ、被保護者の衛生・安全面や処遇に影響が及んでいる。 ④刑務所出所者等に対する就労支援 再犯者の約7割が無職である現状を踏まえ、再犯防止を図るため、刑務所出所者等の就労支援をより一層推進する必要がある。 ⑤更生保護における被害者等施策 犯罪被害者等が更生保護における制度利用の機会を逸しないことが求められていること、引き続き、制度を利用したい方が利用できる環境を整備するために、犯罪被害者等施策の一層の周知を図る必要がある。						
<b>事業概要(5程度以内)</b>	①保護観察の実施 保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導支援による保護観察を行う。 ②保護司の活動支援 更生保護サポートセンターの充実等を通じて、保護司の処遇活動及び犯罪予防活動の支援を行う。 ③更生保護施設整備事業への補助 更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設の整備を補助する。 ④刑務所出所者等に対する就労支援 総合的就労支援対策(厚生労働省と連携して平成18年度から実施。)や、民間のノウハウを活用した更生保護就労支援事業(平成26年度から実施。)の実施を通じて、刑務所出所者等の就労支援を行う。 ⑤更生保護における被害者等施策 犯罪被害者等の希望に応じて、仮釈放等善理における犯罪被害者等の意見等の聴取、犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び犯罪被害者等に対する相談・支援を地方更生保護委員会又は保護観察所において行う。						
<b>事業概要URL</b>	https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_index.html						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>補助率等</b>	更生保護法人が行う以下の事業について必要な経費の一部を補助する。 ・事業概要③、更生保護施設整備事業【補助率:3分の2】 ・事業概要④、身元保証事業 【補助率:2分の1】(※補助上限:100万円)						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算(A)	13,372	13,026	12,699	12,545	14,149
		補正予算(B)	591	128	579	395	
		令和5年度第1次補正予算				395	
		前年度から繰越し(C)	247	499	254	586	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲499	▲254	▲586	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13,711	13,399	12,946	13,526	14,149
		執行額(G)	12,095	11,766	11,856		
		執行率(%) =(G)/(F)	88%	88%	92%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	87%	89%	89%		
<b>令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算項目</b>		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	更生保護活動費			更生保護施設等の受入れ及び処遇機能の充実強化に係る経費の増 保護司等の民間協力者の活動の促進に係る経費の増 重要政策推進枠:2,330		
	(目)	更生保護委託費	5,373	5,813			
	(目)	保護司実費弁償金	4,375	4,602			
	(目)	更生保護業務庁費	1,719	2,153			
	(目)	保護観察対象者等職業補導給付金	578	578			
	(項)	更生保護企画調整推進費					
	(目)	更生保護事業費補助金	202	70			
		その他	298	933			
		計(A)	12,545	14,149			

<p><b>活動内容①</b> (アクティビティ)</p>	<p>保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導支援による保護観察を行う。 ※アウトプットの指標は年単位で集計しており、その内訳は以下のとおりである。 (令和2年:保護観察処分少年21,459件、少年院仮退院者4,188件、仮釈放者15,685件、保護観察付執行猶予者13,703件、計55,035件 令和3年:保護観察処分少年20,246件、少年院仮退院者3,604件、仮釈放者15,079件、保護観察付執行猶予者13,400件、計52,329件 令和4年:保護観察処分少年18,170件、少年院仮退院者3,156件、仮釈放者14,841件、保護観察付執行猶予者12,473件、計48,640件)</p>							
<p style="text-align: center;">↓</p>								
<p><b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>活動指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>5年度 活動見込</p>	<p>6年度 活動見込</p>
	<p>保護観察の適切な実施</p>	<p>保護観察事件の年間取扱件数</p>	<p>活動実績 件</p>	<p>55,035</p>	<p>52,329</p>	<p>48,640</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
			<p>当初見込み 件</p>	<p>61,887</p>	<p>61,887</p>	<p>61,887</p>	<p>61,887</p>	<p>61,887</p>
<p style="text-align: center;">↓</p> <p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p>	<p>保護観察とは、国の責任において保護観察対象者の再犯又は再非行の防止を目的として保護観察対象者に指導監督や補導支援を行うものであり、保護観察期間中の者が新たな犯罪・非行により処分されることは、保護観察の趣旨に照らし望ましくない結果であるため、第二次再犯防止推進計画や犯罪白書においても同様の指標が用いられていることを踏まえ、「保護観察中の再処分率」を短期アウトカムに設定した。 また、今後5年間で、過去3年間(H29～R1)の再処分率(11.1%)から1割減少させることを目標年度の目標値として設定し、これに向け今後5年間の目標値を段階的に設定した。 ※短期アウトカムの指標は年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。 (令和2年実績:保護観察処分少年16.3%、少年院仮退院者19.5%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者25.9% 令和3年実績:保護観察処分少年16.1%、少年院仮退院者17.5%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者24.9% 令和4年実績:保護観察処分少年17.8%、少年院仮退院者16.8%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者22.9%)</p>							
<p><b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 6年度</p>	
<p>保護観察期間中の犯罪・非行を減少させる。</p>		<p>保護観察中の再処分率</p>	<p>成果実績 %</p>	<p>10.6</p>	<p>10.5</p>	<p>10.3</p>	<p>-</p>	
			<p>目標値 %</p>	<p>10.9</p>	<p>10.7</p>	<p>10.4</p>	<p>10</p>	
			<p>達成度 %</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>-</p>	
<p><b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b></p>	<p>保護統計(年報44表) (以下参考値) 第二次再犯防止推進計画 指標番号7「保護観察付(全部)執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分率数及び再処分率」 令和4年版犯罪白書 5-2-4-2図「保護観察終了者の再処分率・取消率等の推移」、5-2-5-5表「保護観察対象少年の再処分率の推移」</p>							
<p style="text-align: center;">↓</p> <p>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p>	<p>保護観察の活動内容には、保護観察対象者が保護観察終了後も再犯又は再非行をせず生活することができるよう、犯罪的傾向を改善するための指導を行ったり、地域で適切な支援を受けられるよう関係機関・団体等につなぐなどの活動が含まれている。 長期アウトカムの指標を、「保護観察終了後2年以内の再犯率」と設定したことから、これに至るKPIとして「保護観察終了後1年以内の再犯率」を中期アウトカムに設定した。また、保護観察の各施策は、保護観察終了後2年間均等に効果があるものではなく、保護観察終了後間もない時期の方が効果として反映されやすいと考えられることから、中期アウトカムについては、長期アウトカムより1年前倒して目標値を設定することとし、「令和7年保護観察終了者について、過去3年間(H29～R1)の再犯率(13.7%)から1割減少させること」を目標年度の目標値として設定し、これに向けた各年の目標値を段階的に設定した。 ※中期アウトカムの指標は、保護観察終了年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。 (令和2年終了者実績:保護観察処分少年10.9%、少年院仮退院者17.1%、仮釈放者16.9%、保護観察付執行猶予者6.2% 令和3年終了者実績:保護観察処分少年10.1%、少年院仮退院者17.6%、仮釈放者14.6%、保護観察付執行猶予者5.3%)</p>							
<p><b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 7年度</p>	
<p>保護観察対象者の中期的な再犯・再非行の減少</p>		<p>保護観察終了後1年以内の再犯率</p>	<p>成果実績 %</p>	<p>13.3</p>	<p>11.8</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
			<p>目標値 %</p>	<p>13.5</p>	<p>13.2</p>	<p>13</p>	<p>12.3</p>	
			<p>達成度 %</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
<p><b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b></p>	<p>内部統計資料 * 法務省の運用する刑事情報連携データベース(SCRCP) から抽出したデータを用いており、法務省が公表している各種統計と数値が合致しない場合があります。</p>							
<p style="text-align: center;">↓</p> <p>成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</p>	<p>国の「再犯防止推進計画」等において「2年以内再入率」(刑務所等からの出所後2年以内に再び刑務所等に再入する者の割合)が犯罪をした者の再犯の指標として広く用いられており、保護観察処遇を受けた者の処遇効果を的確に捉えるための期間として適当であることから、「保護観察終了後2年以内の再犯率」を長期アウトカムとして設定した。 また、第二次再犯防止推進計画の計画期間(令和5年度～令和9年度)を踏まえ、「令和8年中に保護観察が終了した者の保護観察終了後2年以内の再犯率を過去3年間(H29～R1)の再犯率(22.7%)から1割減少させること」を目標最終年度の目標値として設定し、これに向けた各年の目標値を段階的に設定した。 ※長期アウトカムの指標は、保護観察終了年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。 (令和2年終了者実績:保護観察処分少年18.7%、少年院仮退院者29.5%、仮釈放者25.1%、保護観察付執行猶予者10.4%)</p>							
<p><b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標最終年度 8年度</p>	
<p>保護観察対象者の長期的な再犯・再非行の減少</p>		<p>保護観察終了後2年以内の再犯率</p>	<p>成果実績 %</p>	<p>21.2</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
			<p>目標値 %</p>	<p>22.4</p>	<p>22.1</p>	<p>21.7</p>	<p>20.4</p>	
			<p>達成度 %</p>	<p>100</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	
<p><b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b></p>	<p>内部統計資料 * 法務省の運用する刑事情報連携データベース(SCRCP) から抽出したデータを用いており、法務省が公表している各種統計と数値が合致しない場合があります。</p>							
<p><b>アウトカム設定についての説明</b></p>	<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p>							
	<p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>							

活動内容② (アクティビティ)	保護観察対象者を実社会の中で改善更生させ、安全・安心な社会を実現させるために、国の責任において保護司の処遇活動及び犯罪予防活動への支援を行うもの。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	保護司活動の支援	更生保護サポートセンターで行われた面接及び協議等の回数	活動実績	回数	33,379	33,797	38,265	-	-
			当初見込み	回数	-	-	-	35,000	35,000
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国の保護司会に地域の更生保護の活動の拠点である更生保護サポートセンターを設置(886か所)し、面接場所の提供や新任保護司を始めとする保護司の処遇活動に関する相談への対応等を通じて、保護司の活動支援を行っている。サポートセンターが、保護司の円滑な活動に十分に寄与しているかどうかを把握する必要があることから、「保護司の更生保護サポートセンターに対する満足度」を短期アウトカムに設定した。 なお、本データは令和6年度より取得予定であり、具体的な目標年度及び目標値は今後設定予定。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	更生保護サポートセンターにおける保護司活動の充実	保護司の更生保護サポートセンターに対する満足度	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内部統計資料 保護司に対するアンケート調査								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	保護司の委嘱に当たっては、保護観察対象者等の改善更生のために十分な意欲と資質を備えた人を選考しているが、例年、委嘱後4年未満(任期2期目まで)で早期に退任する者が一定数おり、その要因として、自宅での面接や困難な事案への対応についての不安を持ったり、経験の浅い新任保護司が自信を持っていないまま孤立したりする問題等が指摘されている。 その点、更生保護サポートセンターの設置・活用により、自宅以外の面接場所の確保や処遇協議の活発化、新任保護司を先輩保護司がフォローできる機会の増加等が見込まれる。当該サポートセンターが有効活用されることで、新任保護司の早期退任の減少につながることから、「委嘱後4年未満で退任した保護司数」を長期アウトカムに設定した。 なお、現状より一層減少させる必要があることから、目標最終年度(令和9年度)の目標値を「125人」に設定した。 ※実績値は少ない方が望ましい。							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
	早期退任保護司の減少	委嘱後4年未満で退任した保護司数	成果実績	人	182	174	230	-	
			目標値	人	-	-	166	125	
達成度	%	-	-	72.2	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内部統計資料								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

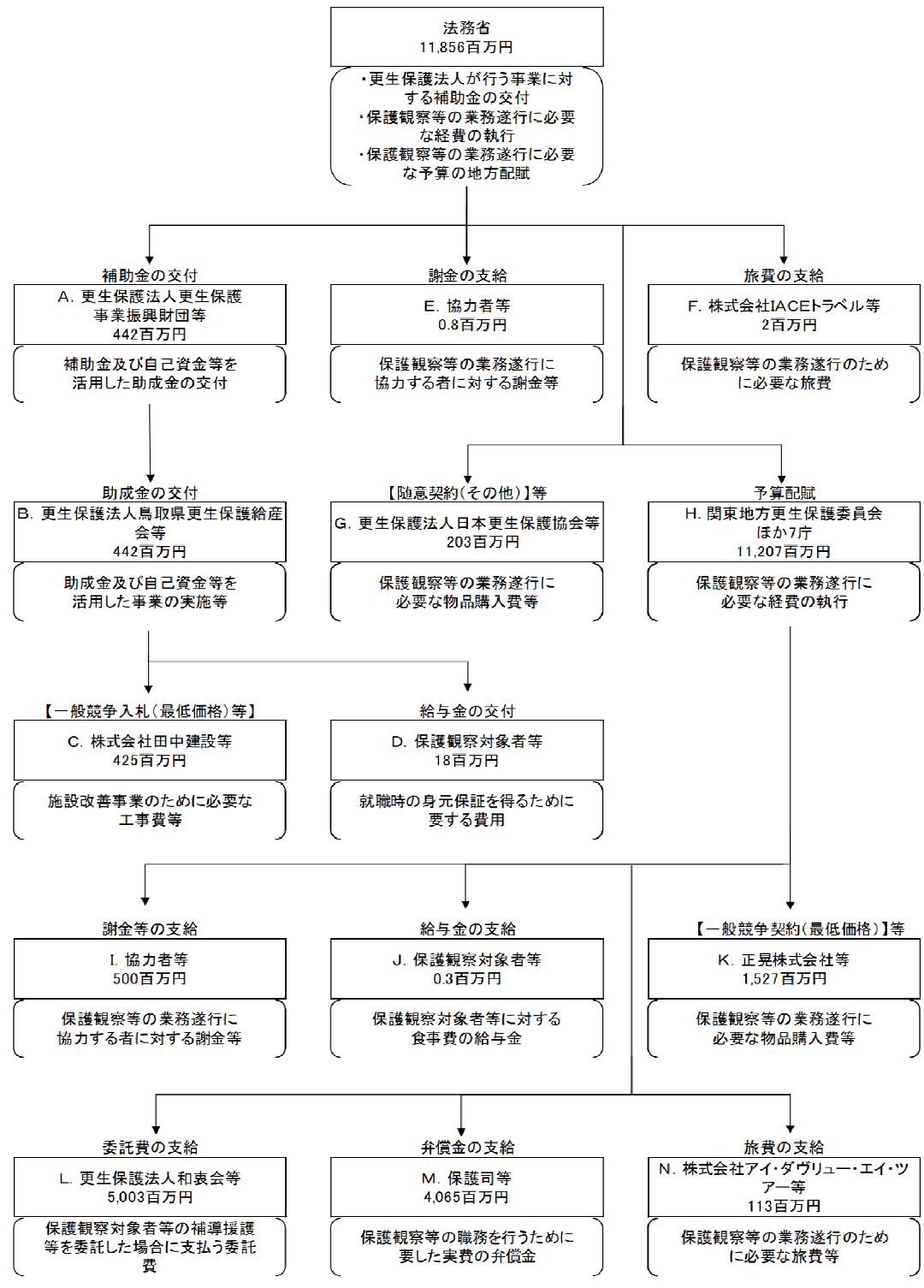
<b>活動内容③</b> (アクティビティ)		更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助する。										
↓												
<b>活動目標及び活動実績</b> ③ (アウトプット)		活動目標		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		更生保護施設の改築・補修等の着実な実施		補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績	施設数	35	16	29	-	-
						当初見込み	施設数	21	17	26	18	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		施設整備に対する補助金が交付されることにより、施設整備事業が着実に実施され、居住環境及び処遇環境が改善されることで、入所者が処遇に集中できるようになり、処遇が活性化すると考えるため、更生保護施設における処遇の充実を短期アウトカムとして設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-1 (短期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		更生保護施設における処遇の充実		集団処遇の実施回数		成果実績	回	4,474	4,339	4,066	-	
						目標値	回	6,000	6,000	6,000	-	
						達成度	%	74.6	72.3	67.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)										
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-2 (中期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績												
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		更生保護施設における処遇が充実することにより、入所者の改善更生の意欲が促進され、円滑な社会復帰につながると考えるため、更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合を長期アウトカムに設定した。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-3 (長期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合を81.5%以上にする。		更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合(円満退所者数/更生保護施設退所者数)		成果実績	%	82.2	83.2	82.9	-	
						目標値	%	81.5	81.5	81.5	-	
						達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由										
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	民間事業者に委託し、民間事業者が有する就労支援に関するノウハウや企業ネットワーク等を活用する更生保護就労支援事業を実施し、刑務所出所者等のうち就労の確保が困難な者に対し、関係機関等と協力して継続的かつきめ細かな就労支援を行うとともに、就労継続に必要な寄り添い型の支援を行う。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	更生保護就労支援事業の実施庁を拡充させる。	更生保護就労支援事業実施庁	活動実績 当の見込み	庁 -	22 -	23 -	25 -	27 -	- -	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	更生保護就労支援事業の実施庁増加に伴い、保護観察対象者等の多くにきめ細かな就労支援・職場定着支援を実施することが可能となる。								
<b>成果目標及び成果実績④-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
	保護観察対象者のうち更生保護就労支援事業の支援対象者の割合を増加させる。	保護観察対象者全体に占める更生保護就労支援事業(就職活動支援)支援対象者の割合	成果実績 目標値 達成度	% - %	8 - -	7.9 - -	8.6 - -	- - -		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	保護統計年報 内部統計資料									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績④-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度			
			成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>										
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	民間事業者のノウハウを活用したきめ細かな就労支援等が行われることで、就労に困難を伴う刑務所出所者等の雇用促進に繋がり、保護観察終了時無職者数の減少が見込まれる。 ※実績が小さいほど望ましい数値								
<b>成果目標及び成果実績④-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度			
	保護観察終了時無職者数を減少させる。	保護観察終了時無職者数(いずれも暦年数値。令和4年は速報値。)	成果実績 目標値 達成度	人 人 %	6,075 - -	5,653 - -	5,534 - -	- - -		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	保護統計年報									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容⑤ (アクティビティ)		被害者支援センターなどの関係機関等との連携を強化するとともに、被害者等が被害者等支援制度の利用の機会を逸しないよう、関係機関等に対し広報啓発活動を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		広報啓発活動の増加	関係機関等への訪問回数及び関係機関等からの訪問回数	活動実績	件	195	247	315	-	-	
				当初見込み	件	498	498	498	498	498	
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		制度利用件数の増加	意見等聴取制度、心情等伝達制度、被害者等通知制度、相談・支援制度利用件数の合計	成果実績	件	13,083	13,385	12,766	-		
				目標値	件	12,957	13,231	13,272	-		
				達成度	%	100	100	96.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部統計資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである広報啓発活動の増加が、最終目標である制度利用件数の増加に直接結び付くため。									



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	更生保護施設整備事業費の交付	425	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	129	
	計		425	計		129	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	工事費	施設改善事業の工事費	129	-	-	-	
	計		129	計			
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-		
計			計				
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
物品購入費	更生保護誌の購入費	106	予算配賦	会計機関への予算配賦	3,669		
計		106	計		3,669		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	4011005000682	更生保護施設整備事業費の交付	425	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人日本更生保護協会	5011005000681	就労支援事業費の交付	18	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人鳥取県更生保護給産会	5270005000352	更生保護施設整備事業費の助成	129	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人徳風苑	4220005002296	更生保護施設整備事業費の助成	99	補助金等交付	-	-	-
3	更生保護法人紫翠苑	8010105000135	更生保護施設整備事業費の助成	64	補助金等交付	-	-	-
4	更生保護法人斉修会	1011105001047	更生保護施設整備事業費の助成	42	補助金等交付	-	-	-
5	更生保護法人札幌大化院	1430005003029	更生保護施設整備事業費の助成	39	補助金等交付	-	-	-
6	更生保護法人大谷染香苑	3430005003027	更生保護施設整備事業費の助成	6	補助金等交付	-	-	-
7	更生保護法人福岡弥生寮	7290005002964	更生保護施設整備事業費の助成	5	補助金等交付	-	-	-
8	更生保護法人西本願寺白光荘	4130005004847	更生保護施設整備事業費の助成	4	補助金等交付	-	-	-
9	更生保護法人洗心之家	4200005001688	更生保護施設整備事業費の助成	3	補助金等交付	-	-	-
10	更生保護法人みやざき青雲	3350005000668	更生保護施設整備事業費の助成	3	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社田中建設	9270001000410	施設改善事業の工事費	129	一般競争契約 (最低価格)	9	85%	-
2	城東建設株式会社	3220001003423	施設改善事業の工事費	99	一般競争契約 (最低価格)	5	96.3%	-
3	森屋建設株式会社	6010101003960	施設改善事業の工事費	64	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
4	株式会社大城組	2040001025841	施設改善事業の工事費	42	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	恒星設備株式会社	5430001005693	施設改善事業の工事費	39	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	-
6	株式会社NTECサービス	9430001020284	施設改善事業の工事費	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.1%	-
7	株式会社スエナガ	2290001066968	施設改善事業の工事費	5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.3%	-
8	株式会社小室塗装店	3130001014470	施設改善事業の工事費	4	一般競争契約 (最低価格)	6	70%	-
9	株式会社河田建築	6200001006978	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	10	99.9%	-
10	株式会社三協技研	5350001011279	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	10	99.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	身元保証料	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	身元保証料	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
2	麹町税務署	-	所得税の納付	0.1	その他	-	-	-
3	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
7	個人E	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
8	個人F	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
9	個人G	-	講師謝金	0	その他	-	-	-
10	個人H	-	講師謝金	0	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACEトラベル	7010001128717	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.9	その他	-	-	-
2	職員A	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員H	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員I	-	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人日本更生保護協会	5011005000681	更生保護誌購入費	106	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	処遇用自動車のリース料	14	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	処遇用自動車のリース料	9	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	処遇用自動車のリース料	2	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	処遇用自動車のリース料	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	処遇用自動車のリース料	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
7	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	ウェブ会議用端末機器購入費等	17	一般競争契約(最低価格)	1	94.9%	-
8	インフォテック・サービス株式会社	3011101034313	セキュリティ対策ソフト	1	一般競争契約(最低価格)	1	96%	-
9	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	処遇用自動車のリース料	9	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	松本徽章工業株式会社	1010501012888	保護司記章製造業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	95.6%	-
11	松本徽章工業株式会社	1010501012888	法務大臣表彰メダル製造業務	3	一般競争契約(最低価格)	3	85.2%	-
12	松本徽章工業株式会社	1010501012888	法務大臣感謝状記念品購入費	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
13	松本徽章工業株式会社	1010501012888	法務大臣感謝状記念品購入費	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
14	ランスタッド株式会社	1010001084148	社会を明るくする運動における作文コンテスト審査業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	95.9%	-
15	株式会社アイネット	5010001067883	パンフレット等製作及び印刷製本等業務	6	一般競争契約(最低価格)	7	95.6%	-
16	株式会社AiCAN	3010601056998	保護観察におけるアセスメントへのAI導入に関する調査研究	6	随意契約(企画競争)	5	100%	-
17	沼田町	4000020014389	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約(その他)	-	-	-
18	株式会社モバイル・プランニング	6010401081418	モバイルルーター通信料等	1	一般競争契約(最低価格)	4	44.7%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	3,669	その他	-	-	-
2	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1,780	その他	-	-	-
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1,742	その他	-	-	-
4	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	1,192	その他	-	-	-
5	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	854	その他	-	-	-
6	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	811	その他	-	-	-
7	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	732	その他	-	-	-
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	427	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	58	一般競争契約(最低価格)	4	99.2%	-
2	K	太平ビルサービス株式会社松山支店	2011101012138	庁舎清掃及び施設管理業務	37	一般競争契約(最低価格)	4	76.7%	-
3	K	朝日警備保障株式会社	5320001000425	警備業務の委託費	32	一般競争契約(最低価格)	3	94.4%	-
4	K	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	2	随意契約(その他)	-	-	-
5	K	長崎総合警備株式会社	6310001001340	庁舎機械警備業務	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	41%	-

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	8	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		8	計		0
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	薬物唾液検査試薬購入費	23	委託費	更生保護法人和衷会に対する保護観察対象者等の補導援護費等の委託費	150
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		23	計		150
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実費弁償金	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	6	旅費	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		6	計		1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協力雇用主A	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	8	その他	-	-	-
2	協力雇用主B	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	6	その他	-	-	-
3	協力雇用主C	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	5	その他	-	-	-
4	協力雇用主D	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	5	その他	-	-	-
5	協力雇用主E	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	4	その他	-	-	-
6	協力雇用主F	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	4	その他	-	-	-
7	協力雇用主G	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	4	その他	-	-	-
8	協力雇用主H	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	4	その他	-	-	-
9	協力雇用主I	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	3	その他	-	-	-
10	協力雇用主J	-	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	3	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	保護観察対象者に対する食事費の給与	0	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	正晃株式会社	4290001003374	薬物唾液検査試薬購入費	23	一般競争契約 (最低価格)	2	85.8%	-
2	特定非営利活動法人 大阪府就労支援事業者 機構	9120005012144	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	20	随意契約(企 画競争)	1	99.7%	-
3	キョウワセキュリティ 株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	19	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	特定非営利活動法人 東京都就労支援事業 者機構	6011105004870	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	19	随意契約(企 画競争)	1	100%	-
5	特定非営利活動法人 兵庫県就労支援事業 者機構	9140005005113	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	13	随意契約(企 画競争)	1	94.4%	-
6	特定非営利活動法人 神奈川県就労支援事 業者機構	2020005009149	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	13	随意契約(企 画競争)	1	99.7%	-
7	特定非営利活動法人 愛知県就労支援事業 者機構	8180005008030	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	13	随意契約(企 画競争)	1	100%	-
8	特定非営利活動法人 福岡県就労支援事業 者機構	6290005006438	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	13	随意契約(企 画競争)	2	99.9%	-
9	特定非営利活動法人 埼玉県就労支援事業 者機構	6030005002504	保護観察対象者等に対する 就労支援の実施委託料	13	随意契約(企 画競争)	1	100%	-
10	公益社団法人小田原 青色申告会	4021005005796	事務所借料	11	随意契約(そ の他)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人和表会	1120005004165	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	150	その他	-	-	-
2	更生保護法人東京実 華道場	2010005002550	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	135	その他	-	-	-
3	更生保護法人静修会	3011805000032	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	117	その他	-	-	-
4	更生保護法人盟親	7130005004844	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	113	その他	-	-	-
5	更生保護法人ウイズ 広島	6240005002061	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	103	その他	-	-	-
6	更生保護法人川崎自 立会	5020005008049	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	89	その他	-	-	-
7	更生保護法人日新協 会	9011505000797	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	79	その他	-	-	-
8	更生保護法人清心寮	2030005001427	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	73	その他	-	-	-
9	更生保護法人大谷染 香苑	3430005003027	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	71	その他	-	-	-
10	更生保護法人岡崎自 啓会	2180305000907	保護観察対象者等の補導 援護費等の委託費	68	その他	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司会A	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	6	その他	-	-	-
2	保護司会B	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	6	その他	-	-	-
3	保護司会C	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	6	その他	-	-	-
4	保護司会D	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	6	その他	-	-	-
5	保護司会E	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	6	その他	-	-	-
6	保護司会F	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	5	その他	-	-	-
7	保護司会G	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	5	その他	-	-	-
8	保護司会H	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	5	その他	-	-	-
9	保護司会I	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	5	その他	-	-	-
10	保護司会J	-	保護観察等の職務を行うた めに要した実費の弁償金	5	その他	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ダヴ リュー・エイ・ツアー	8290001011225	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	1	その他	-	-	-
2	株式会社日本旅行	1010401023408	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	1	その他	-	-	-
3	職員A	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.9	その他	-	-	-
4	職員B	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.8	その他	-	-	-
5	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.8	その他	-	-	-
6	職員C	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.7	その他	-	-	-
7	職員D	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.7	その他	-	-	-
8	職員E	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.6	その他	-	-	-
9	職員F	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.6	その他	-	-	-
10	職員G	-	保護観察等の業務遂行の ために必要な旅費	0.6	その他	-	-	-